



平成29年7月31日

各 位

会社名 アピックヤマダ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 押森 広仁  
(コード番号 6300 東証二部)  
問合せ先 取締役企画部長 小出 篤  
(TEL. 026-275-2111)

(訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

記

当社は、平成25年5月14日に開示いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社  
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森 広仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,226	△16.2	△819	—	△835	—	△485	—
24年3月期	9,823	△33.1	△1,086	—	△1,024	—	△1,757	—

(注) 包括利益 25年3月期 △278百万円 (—%) 24年3月期 △1,830百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△39.10	—	△11.6	△7.9	△10.0
24年3月期	△141.43	—	△33.5	△8.6	△11.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △45百万円 24年3月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,385	4,058	39.1	326.59
24年3月期	10,893	4,337	39.8	348.99

(参考) 自己資本 25年3月期 4,058百万円 24年3月期 4,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	924	△48	42	3,217
24年3月期	△1,296	△115	665	2,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	△6.4	△330	—	△310	—	△315	—	△25.35
通期	10,790	31.2	130	—	200	—	190	—	15.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する法則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,969,000株	24年3月期	12,969,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	543,266株	24年3月期	541,296株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,426,231株	24年3月期	12,427,910株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,366	0.8	△750	—	△710	—	△1,054	—
24年3月期	7,307	△37.6	△975	—	△895	—	△2,353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△84.84	—
24年3月期	△189.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,600	27.6	2,375	35.2	2,375	35.2	191.15	
24年3月期	9,714	35.2	3,419	35.2	3,419	35.2	275.13	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,375百万円 24年3月期 3,419百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,670	△12.1	△330	—	△320	—	△320	—	△25.75
通期	9,500	29.0	25	—	50	—	45	—	3.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	25
(退職給付関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
製造原価明細書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
(会計方針の変更) .....	41
(重要な会計方針) .....	41
(貸借対照表関係) .....	42
(損益計算書関係) .....	43
(株主資本等変動計算書関係) .....	45
(1株当たり情報) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
6. その他 .....	45
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレが長期化する国内情勢に加え、欧州の債務問題の深刻化や米国の景気回復の遅れ、中国などの新興国の成長鈍化など世界的な経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。年末の政権交代以降は、株高と円安が進んだこともあり、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実態動向につきましては依然として不透明な状況で推移しました。

当社の需要先であります半導体業界においては、パソコンやテレビ向けの低迷が継続するとともに、これまで市場を牽引していたスマートフォンやタブレット端末の調整局面もあり、受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンやタブレット端末向けなどに用いられる極薄パッケージ向けのTCM(トランスファー・コンプレッション・モールド)装置およびウェハモールド装置などの先端機種種の拡販を国内外に積極的に展開するとともに、LEDなどの省エネ用半導体デバイスや車載用半導体分野の開発・開拓を積極的に推進いたしました。

また事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革(Innovation 3)を柱とした「中期経営計画」の実行を行うとともに、その一環として、今後の成長が見込まれる中国及び台湾をターゲットに、営業、技術サポートを充実させた拡販活動をスタートしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,226百万円(前期比16.2%減)、営業損失は819百万円(前期は営業損失1,086百万円)、経常損失は835百万円(前期は経常損失1,024百万円)となりました。また遊休不動産の地価下落による減損処理および収益性の悪化した資産グループの固定資産の減損処理を実施し、510百万円の減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は485百万円(前期は当期純損失1,757百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (電子部品組立装置)

電子部品組立装置につきましては、上期においてはスマートフォンやタブレット端末向け分野で設備需要が旺盛となり、TCM装置、ウェハモールド装置およびLED向け装置などの新技術・新製品が受注・売上に貢献いたしました。しかしながら、下期は半導体業界の設備投資の調整局面が長期化し、受注、売上は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は5,311百万円(前期比2.0%増)、セグメント損失は88百万円(前期はセグメント損失152百万円)となりました。

## (電子部品)

電子部品につきましては、国内半導体メーカーの撤退と海外移転、国内外の半導体およびLEDメーカーの生産調整の影響等により、主力のリードフレームの受注・売上は低調に推移しました。また、平成23年のタイ国の大規模水害により連結子会社が平成23年12月に事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて売上が前期比で大幅な減少となりました。

この結果、売上高は2,332百万円(前期比37.7%減)、セグメント損失は140百万円(前期はセグメント損失372百万円)となりました。

## (その他)

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレームプレス用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けを含め設備投資が全般的に低迷しており、受注・売上ともに低調な動きとなりました。

この結果、売上高は582百万円(前期比33.3%減)、セグメント利益は59百万円(前期比12.0%減)となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

## (日本)

日本国内においては、数年来の円高の影響を受けて自社の海外工場への生産移管の進展または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響もあり、当連結会計年度での国内向けの設備投資活動は低調に推移し、売上高は4,570百万円となりました。結果、国内の売上構成比は前期比0.6ポイント増加し55.6%となりました。

## (アジア)

アジア地域においては米国経済の回復鈍化や欧州における債務問題の拡大懸念等による景気の停滞感により、台湾・東南アジアの半導体サブコンメーカーの生産調整が継続し、設備投資活動は抑制されました。スマートフォン向け等で増産の動きがありましたが、全般的に設備投資活動は低調に推移しました。

この結果、売上高は3,623百万円となり、アジア向けの売上構成比は前期比0.6ポイント増加し44.0%となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として欧州金融不安の継続や新興国の成長鈍化など厳しい外部環境の継続が想定されるものの、米国の景気底打ち期待、円安基調への転換など厳しい状況のなかにも、ようやく変化の兆しが見られるようになりました。しかしながら、半導体業界においては日本市場の縮小、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、新興国メーカーの台頭等により価格競争は一層激化するものと予想されます。

そのなかで当社グループは現在進めている中期経営計画を着実に実現させていくことにより、海外を含めたアピックヤマダグループの総合力を発揮させ、`早く` `安く` `良い` 「ものづくり」を推し進め、他社との差別化を図ってまいります。

マーケットの状況から受注環境は、回復傾向にあると判断しております。したがって、当社グループの平成26年3月期の連結業績の見通しは、売上高10,790百万円(対前期比31.2%増)、営業利益130百万円(前期は営業損失819百万円)、経常利益200百万円(前期は経常損失835百万円)、当期純利益190百万円(前期は当期純損失485百万円)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,071百万円(前期は6,924百万円)となり、前連結会計年度末と比較して147百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,314百万円(前期は3,969百万円)となり、前連結会計年度末と比較して655百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減損処理によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、4,793百万円(前期は5,004百万円)となり、前連結会計年度末と比較して210百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,534百万円(前期は1,552百万円)となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,058百万円(前期は4,337百万円)となり、前連結会計年度末と比較して278百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は39.1%(前期は39.8%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して971百万円増加し、当連結会計年度末には3,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は924百万円の増加(前期は1,296百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上に対して売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少及びタイ子会社の災害による保険金収入によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は48百万円の減少(前期は115百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は42百万円の増加(前期は665百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	42.8	48.2	<u>39.8</u>	<u>39.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	21.2	21.7	<u>14.8</u>	<u>15.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	—	3.2	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	—	14.0	—	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年3月期及び平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、大幅な損失を計上する結果となったことにより、大変遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前記「(1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、2期連続の多額の営業損失の計上となりました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、後記の「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するために各事業における施策を確実に実行してまいります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。このような状況から、この問題は回避でき、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

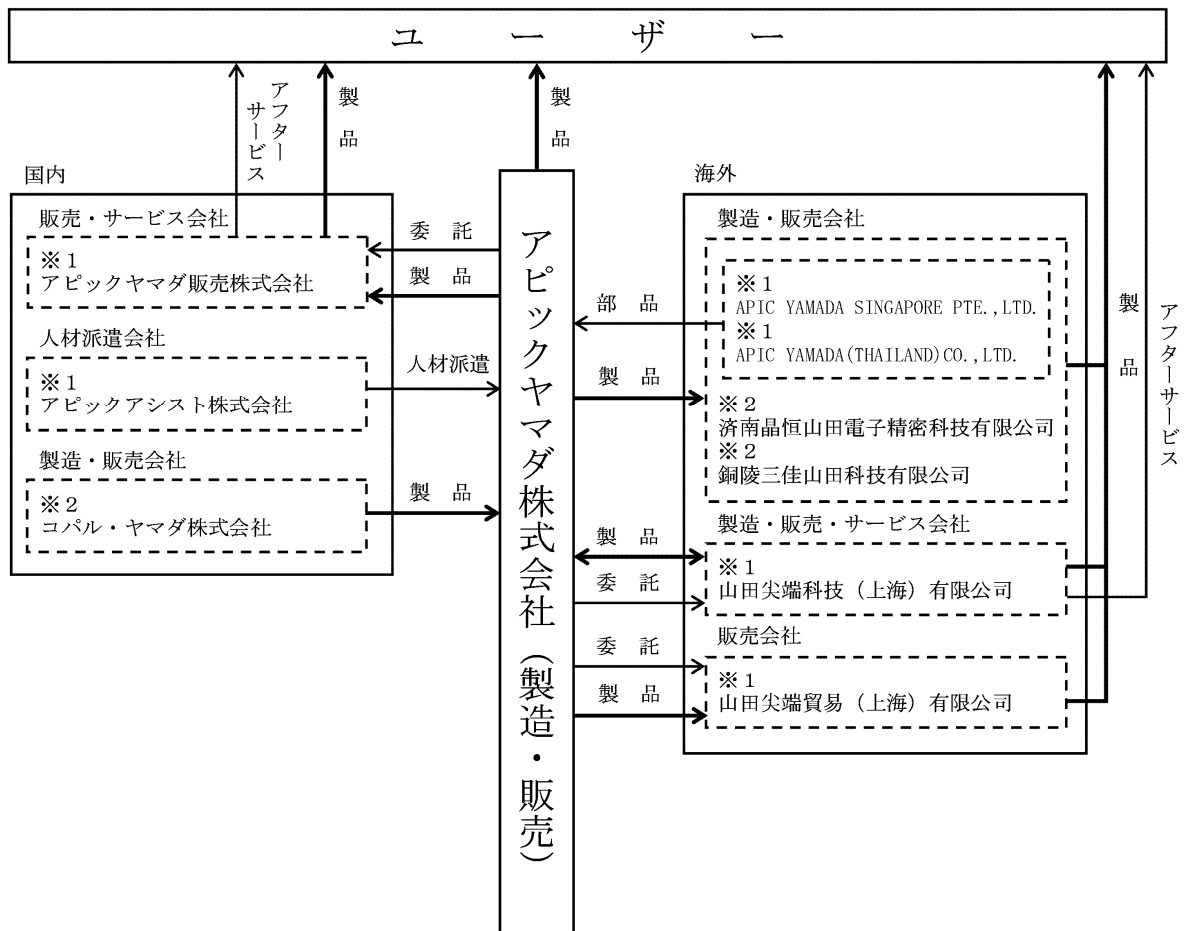
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)、済南晶恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司

(注) APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水災害により甚大な被害を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖しております。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上するとともに、タイ国で発生した洪水被害に伴う災害による損失と事業閉鎖に伴う特別損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、半導体市況の停滞が想定以上に継続していることから、2期連続での多額の営業損失を計上するとともに、特別損失として減損損失を計上するに至りました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じております。

この状況に対して当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、当連結会計年度はその初年度として施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、①半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、②シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これにより経営基盤の強化に強い決意で取り組んでおります。

セグメントごとの取組み内容は以下のとおりです。

#### (電子部品組立装置事業)

モールドイング装置、リード加工機およびモールド金型等を製造・販売しております。主要マーケットが海外へ移転するなかで、海外を含めたアピックヤマダグループの総合力を発揮させ、`早く` `安く` `良い` 「ものづくり」の実現を目指し、一部製品の生産の海外移転、生産効率の改善、関係会社との協力関係の強化、技術力を活かした先端機種の開発と拡販等に取り組んでおります。これらの取組みをとおして競合他社との差別化を図り、海外営業・サービス拠点の充実を図ること等の施策の実施により、売上の拡大、収益の確保を図って参ります。

#### (電子部品事業)

リードフレーム、電子通信部品等を製造・販売しております。国内半導体メーカーの撤退・海外移転、海外サブコンのシェア拡大等により国内リードフレーム事業はマーケットが縮小し、価格競争が激化しています。これに対応するため、超精密加工技術を活かし、パワー半導体等国内に残る半導体市場の確保と生産効率の向上・歩留の向上による原価低減を進め、収益を確保してまいります。また、半導体外新規事業であるLED向け部品事業、電子通信部品事業（RFID-Tag）の拡大を図ってまいります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

また、財務面に関しましては、当面の事業の遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,611	3,217,351
受取手形及び売掛金	※3 2,302,461	※3 1,448,249
商品及び製品	865,110	773,203
仕掛品	1,125,924	951,408
原材料及び貯蔵品	209,165	182,998
繰延税金資産	1,905	—
その他	177,334	500,608
貸倒引当金	△3,495	△2,629
流動資産合計	6,924,018	7,071,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,412,686	5,364,877
減価償却累計額	△4,201,822	△4,311,431
建物及び構築物(純額)	※2 1,210,864	※2 1,053,445
機械装置及び運搬具	2,815,138	2,641,074
減価償却累計額	△2,204,644	△2,297,367
機械装置及び運搬具(純額)	※2 610,493	※2 343,707
工具、器具及び備品	882,865	900,558
減価償却累計額	△841,756	△863,180
工具、器具及び備品(純額)	※2 41,108	※2 37,378
土地	※2 845,657	※2 607,899
リース資産	162,330	163,174
減価償却累計額	△72,469	△76,963
リース資産(純額)	89,860	86,210
建設仮勘定	4,764	1,512
有形固定資産合計	2,802,749	2,130,154
無形固定資産	133,974	103,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 404,623	※1 357,069
関係会社出資金	※1 560,885	※1 656,894
繰延税金資産	3,042	—
その他	85,614	75,767
貸倒引当金	△21,389	△8,920
投資その他の資産合計	1,032,776	1,080,810
固定資産合計	3,969,500	3,314,456
資産合計	10,893,519	10,385,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,550	992,986
短期借入金	※2 2,613,500	※2 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 321,308	※2 288,388
リース債務	58,179	35,906
未払法人税等	10,064	11,878
賞与引当金	89,133	53,799
製品保証引当金	24,017	<u>15,310</u>
設備関係支払手形	3,759	5,856
その他	<u>376,570</u>	<u>589,299</u>
流動負債合計	<u>5,004,082</u>	<u>4,793,426</u>
固定負債		
長期借入金	※2 609,592	※2 607,634
リース債務	114,305	111,644
繰延税金負債	3,301	4,572
退職給付引当金	796,462	775,900
資産除去債務	23,627	23,645
その他	5,000	10,625
固定負債合計	<u>1,552,289</u>	<u>1,534,021</u>
負債合計	<u>6,556,372</u>	<u>6,327,447</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	<u>△576,648</u>	<u>△1,062,513</u>
自己株式	<u>△99,766</u>	<u>△100,009</u>
株主資本合計	<u>5,161,084</u>	<u>4,674,977</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,567	3,861
為替換算調整勘定	<u>△817,368</u>	<u>△620,639</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△823,936</u>	<u>△616,778</u>
純資産合計	<u>4,337,147</u>	<u>4,058,199</u>
負債純資産合計	<u>10,893,519</u>	<u>10,385,647</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,823,162	8,226,921
売上原価	※1, ※3 8,530,358	※1, ※3 6,845,724
売上総利益	1,292,804	1,381,196
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,379,803	※2, ※3 2,200,215
営業損失(△)	△1,086,999	△819,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,633	2,949
為替差益	—	42,524
受取技術料	39,414	1,113
受取賃貸料	15,572	15,572
持分法による投資利益	38,180	—
その他	77,970	53,178
営業外収益合計	174,772	115,338
営業外費用		
支払利息	65,216	76,772
為替差損	34,634	—
持分法による投資損失	—	45,124
売上債権売却損	4,670	1,711
その他	7,312	8,611
営業外費用合計	111,834	132,219
経常損失(△)	△1,024,061	△835,899
特別利益		
固定資産売却益	※4 44,815	※4 55
受取保険金	—	※8 869,886
特別利益合計	44,815	869,942
特別損失		
減損損失	—	※7 510,835
災害による損失	※5 582,207	—
工場閉鎖損失	※6 139,722	—
その他	—	213
特別損失合計	721,929	511,048
税金等調整前当期純損失(△)	△1,701,176	△477,006
法人税、住民税及び事業税	11,480	4,651
法人税等調整額	45,023	4,207
法人税等合計	56,503	8,858
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,757,680	△485,864
当期純損失(△)	△1,757,680	△485,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△1,757,680</u>	<u>△485,864</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,637	10,429
為替換算調整勘定	△70,748	117,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△574	78,831
その他の包括利益合計	※ <u>△72,961</u>	※ <u>207,158</u>
包括利益	<u>△1,830,641</u>	<u>△278,705</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△1,830,641</u>	<u>△278,705</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
当期首残高	1,181,031	<u>△576,648</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△1,757,680</u>	<u>△485,864</u>
当期変動額合計	<u>△1,757,680</u>	<u>△485,864</u>
当期末残高	<u>△576,648</u>	<u>△1,062,513</u>
自己株式		
当期首残高	△99,641	△99,766
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△242
当期変動額合計	△124	△242
当期末残高	△99,766	△100,009
株主資本合計		
当期首残高	6,918,889	<u>5,161,084</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△1,757,680</u>	<u>△485,864</u>
自己株式の取得	△124	△242
当期変動額合計	<u>△1,757,804</u>	<u>△486,107</u>
当期末残高	<u>5,161,084</u>	<u>4,674,977</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,930	△6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	10,429
当期変動額合計	△1,637	10,429
当期末残高	△6,567	3,861
為替換算調整勘定		
当期首残高	△746,045	△817,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,323	196,729
当期変動額合計	△71,323	196,729
当期末残高	△817,368	△620,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△750,975	△823,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,961	207,158
当期変動額合計	△72,961	207,158
当期末残高	△823,936	△616,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,167,913	<u>4,337,147</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△1,757,680</u>	<u>△485,864</u>
自己株式の取得	△124	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,961	207,158
当期変動額合計	<u>△1,830,765</u>	<u>△278,948</u>
当期末残高	<u>4,337,147</u>	<u>4,058,199</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△1,701,176</u>	<u>△477,006</u>
減価償却費	579,213	361,790
減損損失	—	510,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,537	△13,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,052	△36,092
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,488	<u>△8,706</u>
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,205	△20,561
受取利息及び受取配当金	△3,633	△2,949
支払利息	65,216	76,772
為替差損益 (△は益)	1,700	△11,362
持分法による投資損益 (△は益)	△38,180	45,124
固定資産売却損益 (△は益)	△44,815	157
災害による損失	582,207	—
工場閉鎖損失	139,722	—
受取保険金	—	△869,886
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>585,353</u>	<u>880,834</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△527,691</u>	<u>334,182</u>
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38,299	△23,210
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,280	<u>38,786</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△551,222	△509,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	<u>△61,192</u>	<u>247,889</u>
その他	5,461	13,059
小計	<u>△991,665</u>	<u>536,391</u>
利息及び配当金の受取額	3,664	2,972
利息の支払額	△65,357	△76,713
法人税等の支払額	△46,839	△17,153
法人税等の還付額	267	6,431
災害による損失等の支払額	△196,596	—
保険金の受取額	—	472,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,296,526</u>	<u>924,427</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211,294	△55,032
有形固定資産の売却による収入	68,384	21,633
無形固定資産の取得による支出	△1,751	△4,318
定期預金の払戻による収入	30,000	—
その他の支出	△2,980	△11,614
その他の収入	2,559	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△115,082</u>	<u>△48,407</u>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381,190	179,900
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△212,100	△334,878
自己株式の取得による支出	△124	△242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,069	△102,532
配当金の支払額	△842	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,054	42,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,080	53,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△755,636	971,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,247	2,245,611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,245,611	※ 3,217,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社

アピックアシスト株式会社

APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.

APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.

山田尖端科技(上海)有限公司

山田尖端貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司

コバル・ヤマダ株式会社

銅陵三佳山田科技有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

リードフレーム等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	322,215千円	259,914千円
関係会社出資金	560,885	656,894

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	785,594千円	677,625千円
機械装置及び運搬具	42,265	27,403
工具、器具及び備品	1,470	807
土地	697,009	446,646
計	1,526,340	1,152,482

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,490千円	32,827千円
土地	107,373	23,700
計	142,863	56,527

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,613,500千円	2,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,408	161,208
長期借入金	355,692	384,284

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	850千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
22,233千円	△119,000千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	887,757千円	779,626千円
賞与引当金繰入額	39,054	20,876
退職給付費用	76,778	66,338
減価償却費	158,448	132,191
研究開発費	135,260	86,005
製品保証引当金繰入額	17,503	7,542

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
135,260千円	86,005千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44,695千円	49千円
工具、器具及び備品	119	5
計	44,815	55

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	213
工具、器具及び備品	—	—
計	—	213

※6 災害による損失

当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドが、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖したことによるものであります。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の滅失損失	316,448千円	－千円
たな卸資産の滅失損失	175,713	－
災害による操業休止期間中の固定費	69,102	－
その他	20,943	－
計	582,207	－

※7 工場閉鎖損失

平成23年12月26日に当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場を閉鎖したことによるものであります。

工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割増退職金	86,649千円	－千円
固定資産除却損	38,079	－
その他	14,992	－
計	139,722	－

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	吉野工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	379,723
遊休不動産等	長野県千曲市	土地	131,111

当社グループは、事業用資産については工場または連結子会社等ごとに、遊休資産等については物件ごとにグループピングしております。

事業用資産については、半導体市況の低迷、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物84,290千円、機械装置及び運搬具146,195千円、工具器具備品7,924千円、土地119,282千円、リース資産14,385千円および無形固定資産7,644千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

また、遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額までに減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地131,111千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

※9 受取保険金

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した、同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドに関連した保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,955千円	12,441千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,955	12,441
税効果額	317	△2,011
その他有価証券評価差額金	△1,637	10,429
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70,748	117,897
為替換算調整勘定	△70,748	117,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△574	78,831
その他の包括利益合計	△72,961	207,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	540	0	—	541
合計	540	0	—	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	541	1	—	543
合計	541	1	—	543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金(原則として5年以内)については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。



(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,245,611	2,245,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>2,302,461</u>	<u>2,302,461</u>	—
(3) 投資有価証券	81,398	81,398	—
資産計	<u>4,629,470</u>	<u>4,629,470</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,550	1,507,550	—
(2) 短期借入金	2,613,500	2,613,500	—
(3) 長期借入金(*1)	930,900	917,102	△13,797
(4) リース債務(*2)	172,484	166,946	△5,538
負債計	5,224,435	5,205,099	△19,336

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,217,351	3,217,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>1,448,249</u>	<u>1,448,249</u>	—
(3) 投資有価証券	93,839	93,839	—
資産計	<u>4,759,439</u>	<u>4,759,439</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	992,986	992,986	—
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3) 長期借入金(*1)	896,022	895,758	△263
(4) リース債務(*2)	147,550	140,303	△7,247
負債計	4,836,558	4,829,048	△7,510

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式 (※1)	323,225	263,230
関係会社出資金 (※2)	560,885	656,894

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,245,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>2,302,461</u>	—	—	—
合計	<u>4,548,072</u>	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,217,351	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>1,448,249</u>	—	—	—
合計	<u>4,665,600</u>	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,613,500	—	—	—	—	—
長期借入金	321,308	225,608	151,608	130,608	101,768	—
リース債務	58,179	54,253	23,225	16,207	8,193	12,424
合計	2,992,987	279,861	174,833	146,815	109,961	12,424

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	288,388	212,688	191,688	162,848	40,410	—
リース債務	35,906	33,409	29,512	21,493	16,371	10,857
合計	3,124,294	246,097	221,200	184,341	56,781	10,857

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,320	5,960	7,360
	小計	13,320	5,960	7,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,078	79,444	△11,366
	小計	68,078	79,444	△11,366
合計		81,398	85,404	△4,006

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額323,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,300	59,160	13,140
	小計	72,300	59,160	13,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,539	26,244	△4,705
	小計	21,539	26,244	△4,705
合計		93,839	85,404	8,434

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額263,230千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,180	93,055,502
差引額	△12,739,187	△15,847,042

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.1% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	2.9% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (前連結会計年度7,808,316千円、当連結会計年度9,764,941千円) 及び別途積立金 (前連結会計年度一千円、当連結会計年度一千円) であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△769,638千円	△829,640千円
(2) 未積立退職給付債務	△769,638	△829,640
(3) 未認識数理計算上の差異	△26,823	53,739
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△796,462	△775,900

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	32,429千円	－千円
(2) 利息費用	15,491	14,930
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△18,131	△6,651
(4) 確定拠出年金掛金	112,870	111,400
(5) 厚生年金基金掛金	76,939	70,809
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	219,600	190,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	335,212千円	296,938千円
賞与引当金	29,242	16,574
その他	21,980	15,966
小計	386,435	329,479
評価性引当額	△384,530	△329,479
繰延税金資産(流動)合計	1,905	—
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,525,050	1,322,984
退職給付引当金	269,133	262,077
固定資産処分損	153,948	141,826
減損損失	192,038	369,809
貸倒引当金	64,543	1,461
土地評価損	62,804	62,804
減価償却費	20,883	12,065
その他	31,954	30,554
小計	2,320,356	2,203,584
評価性引当金	△2,317,313	△2,203,584
繰延税金資産(固定)合計	3,042	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,561	4,572
その他	740	—
繰延税金負債(固定)合計	3,301	4,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の減少	△36.7	△99.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	△2.1
受取保険金等永久に益金に算入されない項目	—	67.8
住民税均等割	△0.3	△1.1
在外連結子会社の税率差異	△4.8	0.4
持分法投資損益税効果未認識額	0.7	△3.5
その他	△1.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4	△1.8

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,205,869	3,743,168	8,949,037	874,124	9,823,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,267	—	48,267	181,205	229,473
計	5,254,137	3,743,168	8,997,305	1,055,330	10,052,636
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△152,498	△372,306	△524,804	67,523	△457,281
セグメント資産	6,088,575	1,603,002	7,691,577	354,150	8,045,728
その他の項目					
減価償却費	317,571	222,628	540,200	4	540,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,299	109,395	247,694	—	247,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,311,800	2,332,291	7,644,092	582,829	8,226,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006	187	2,193	94,449	96,643
計	5,313,807	2,332,478	7,646,285	677,279	8,323,564
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△88,786	△140,865	△229,652	59,399	△170,252
セグメント資産	4,965,740	972,562	5,938,302	179,284	6,117,587
その他の項目					
減価償却費	230,350	96,329	326,679	4	326,684
減損損失	—	379,723	379,723	—	379,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,989	42,404	119,393	—	119,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>8,997,305</u>	<u>7,646,285</u>
「その他」の区分の売上高	1,055,330	677,279
セグメント間取引消去	△229,473	△96,643
連結財務諸表の売上高	<u>9,823,162</u>	<u>8,226,921</u>

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>△524,804</u>	<u>△229,652</u>
「その他」の区分の利益	67,523	59,399
セグメント間取引消去	468	468
全社費用	△630,186	<u>△649,235</u>
連結財務諸表の営業損失(△)	<u>△1,086,999</u>	<u>△819,019</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>7,691,577</u>	<u>5,938,302</u>
「その他」の区分の資産	354,150	179,284
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△4,139	△2,618
全社資産	2,851,931	<u>4,270,678</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>10,893,519</u>	<u>10,385,647</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	540,200	326,679	4	4	39,007	35,106	579,213	361,790
減損損失 (注) 2	—	379,723	—	—	—	131,111	—	510,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	247,694	119,393	—	—	3,300	17,910	250,994	137,303

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。



b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,205,869	3,743,168	874,124	9,823,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,406,323	4,260,163	11,350	145,325	9,823,162

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
2,461,904	340,845	2,802,749

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	電子部品

(注) Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltdは、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月に工場を閉鎖いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,311,800	2,332,291	582,829	8,226,921

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,570,887	3,623,401	15,167	17,464	8,226,921

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,782,055	234,009	114,090	2,130,154

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,022,060	電子部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	21,371	未収入金	3,674
							原材料等の購入	744,499	支払手形	164,371
									買掛金	48,713

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	19,199	未収入金	4,468

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	348.99円	326.59円
1株当たり当期純損失金額(△)	△141.43円	△39.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,757,680	△485,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,757,680	△485,864
期中平均株式数(千株)	12,427	12,426

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,337,147	4,058,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,337,147	4,058,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,427	12,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,926	2,104,994
受取手形	※2, ※3 107,871	※2, ※3 105,620
電子記録債権	—	7,612
売掛金	※2 1,901,145	※2 1,269,345
商品及び製品	830,864	727,440
仕掛品	1,043,135	824,112
原材料及び貯蔵品	120,534	114,796
前払費用	1,632	4,447
未収入金	※2 115,806	※2 49,584
未収消費税等	38,184	41,481
その他	3,134	2,280
貸倒引当金	△3,495	△2,629
流動資産合計	5,561,740	5,249,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,902,259	4,820,362
減価償却累計額	△3,913,934	△3,994,066
建物(純額)	※1 988,324	※1 826,295
構築物	177,730	172,008
減価償却累計額	△160,864	△162,804
構築物(純額)	※1 16,866	※1 9,203
機械及び装置	2,530,065	2,364,565
減価償却累計額	△1,943,024	△2,032,987
機械及び装置(純額)	※1 587,041	※1 331,578
車両運搬具	11,284	11,100
減価償却累計額	△10,489	△10,969
車両運搬具(純額)	794	131
工具、器具及び備品	820,920	824,666
減価償却累計額	△789,210	△801,139
工具、器具及び備品(純額)	※1 31,709	※1 23,526
土地	※1 761,984	※1 511,589
リース資産	105,617	106,460
減価償却累計額	△34,841	△28,818
リース資産(純額)	70,776	77,642
建設仮勘定	4,764	1,512
有形固定資産合計	2,462,261	1,781,480
無形固定資産		
借地権	45,026	37,561
ソフトウェア	78,534	31,894
リース資産	6,612	33,894
ソフトウェア仮勘定	3,180	—
無形固定資産合計	133,354	103,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,408	97,155
関係会社株式	282,456	282,456
出資金	4,804	2,488
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
関係会社長期貸付金	280,000	—
破産更生債権等	10,662	2,535
長期前払費用	17,061	20,333
固定化営業債権	4,696	3,035
その他	40,996	42,678
貸倒引当金	△190,800	△8,920
投資その他の資産合計	1,557,165	1,466,643
固定資産合計	4,152,781	3,351,474
資産合計	<u>9,714,521</u>	<u>8,600,561</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,101,176	※2 629,649
買掛金	※2 380,233	※2 307,483
短期借入金	※1 2,540,000	※1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 321,308	※1 288,388
リース債務	16,813	28,433
未払金	<u>119,407</u>	<u>122,775</u>
未払法人税等	9,870	11,736
未払費用	77,500	70,668
前受金	<u>122,540</u>	<u>374,855</u>
預り金	27,588	27,143
賞与引当金	73,653	41,590
製品保証引当金	24,017	<u>15,310</u>
設備関係支払手形	3,759	5,856
流動負債合計	<u>4,817,867</u>	<u>4,723,891</u>
固定負債		
長期借入金	※1 609,592	※1 607,634
リース債務	64,545	103,951
繰延税金負債	3,301	4,572
退職給付引当金	773,371	753,095
資産除去債務	21,547	21,565
その他	5,000	10,625
固定負債合計	1,477,357	1,501,443
負債合計	<u>6,295,225</u>	<u>6,225,334</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△2,321,570</u>	<u>△3,375,826</u>
利益剰余金合計	<u>△2,311,869</u>	<u>△3,366,125</u>
自己株式	△99,766	△100,009
株主資本合計	<u>3,425,863</u>	<u>2,371,365</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,567	3,861
評価・換算差額等合計	<u>△6,567</u>	<u>3,861</u>
純資産合計	<u>3,419,295</u>	<u>2,375,226</u>
負債純資産合計	<u>9,714,521</u>	<u>8,600,561</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,307,427	7,366,727
売上原価		
製品期首たな卸高	412,500	830,864
当期製品製造原価	※1 6,780,678	6,193,696
合計	7,193,178	7,024,560
製品期末たな卸高	830,864	727,440
製品売上原価	※2 6,362,314	6,297,120
売上総利益	945,112	1,069,607
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 1,920,901	1,819,694
営業損失(△)	△975,788	△750,086
営業外収益		
受取利息	464	3,052
受取配当金	1,835	1,915
受取技術料	※1 62,866	※1 19,758
受取賃貸料	※1 21,778	※1 21,563
為替差益	—	25,392
その他	※1 63,074	※1 50,183
営業外収益合計	150,018	121,865
営業外費用		
支払利息	58,264	73,592
売上債権売却損	4,670	1,711
為替差損	3,647	—
固定資産処分損	3,090	3,218
その他	2	4,173
営業外費用合計	69,674	82,696
経常損失(△)	△895,445	△710,918
特別利益		
固定資産売却益	※5 44,371	※5 49
貸倒引当金戻入額	—	※7 172,092
特別利益合計	44,371	172,142
特別損失		
関係会社株式評価損	※6 1,325,125	—
貸倒引当金繰入額	※6 172,092	—
減損損失	—	※8 510,835
その他	—	213
特別損失合計	1,497,217	511,048
税引前当期純損失(△)	△2,348,290	△1,049,824
法人税、住民税及び事業税	5,172	5,172
法人税等調整額	△53	△740
法人税等合計	5,118	4,431
当期純損失(△)	△2,353,408	△1,054,256



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,500,615	48.4	2,685,286	43.7
II 労務費		1,610,294	22.3	1,468,772	23.9
III 外注加工費		1,130,824	15.6	1,129,163	18.4
IV 経費	* 2	988,520	13.7	863,849	14.0
当期総製造費用		7,230,254	100.0	6,147,072	100.0
期首仕掛品たな卸高		810,043		1,043,135	
合計		8,040,298		7,190,207	
他勘定振替高	* 3	<u>216,484</u>		<u>172,398</u>	
期末仕掛品たな卸高		1,043,135		824,112	
当期製品製造原価		<u>6,780,678</u>		<u>6,193,696</u>	

(脚注)

1 原価計算の方法

当社は装置及び金型については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算を採用しております。

\* 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却費	277,218千円	179,762千円
賃借料	37,568	15,484
工場消耗品費	148,759	167,347

\* 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産	18,767千円	28,637千円
製品修理費	<u>42,471</u>	<u>17,690</u>
研究開発費	73,890	41,263
その他	81,355	84,806
計	<u>216,484</u>	<u>172,398</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,838	<u>△2,321,570</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
当期変動額合計	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
当期末残高	<u>△2,321,570</u>	<u>△3,375,826</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	41,539	<u>△2,311,869</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
当期変動額合計	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
当期末残高	<u>△2,311,869</u>	<u>△3,366,125</u>
自己株式		
当期首残高	△99,641	△99,766
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△242
当期変動額合計	△124	△242
当期末残高	△99,766	△100,009
株主資本合計		
当期首残高	5,779,397	<u>3,425,863</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
自己株式の取得	△124	△242
当期変動額合計	<u>△2,353,533</u>	<u>△1,054,498</u>
当期末残高	<u>3,425,863</u>	<u>2,371,365</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,930	△6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	10,429
当期変動額合計	△1,637	10,429
当期末残高	△6,567	3,861
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,930	△6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	10,429
当期変動額合計	△1,637	10,429
当期末残高	△6,567	3,861
純資産合計		
当期首残高	5,774,467	3,419,295
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,353,408	△1,054,256
自己株式の取得	△124	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	10,429
当期変動額合計	△2,355,171	△1,044,069
当期末残高	3,419,295	2,375,226

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

リードフレーム等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～39年

構築物 3年～60年

機械及び装置 10年～12年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	772,833千円	670,116千円
構築物	12,761	7,509
機械及び装置	42,265	27,403
工具、器具及び備品	1,470	807
土地	697,009	446,646
計	1,526,340	1,152,482

②工場財団以外

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,490千円	32,827千円
土地	23,700	23,700
計	59,190	56,527

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,540,000千円	2,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,408	161,208
長期借入金	355,692	384,284

※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12,175千円	3,843千円
売掛金	183,807	126,019
未収入金	6,861	6,854
支払手形	164,371	77,302
買掛金	49,949	62,036

※3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,553千円	850千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの材料仕入高	765,377千円	623,495千円
関係会社への外注加工費	16,955	19,817
関係会社への販売手数料等	<u>132,116</u>	<u>140,190</u>
関係会社よりの受取技術料	53,466	19,758
関係会社よりの受取賃貸料	10,144	10,144
関係会社よりのその他営業外収益	31,154	27,365

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	<u>28,513</u> 千円	<u>△120,502</u> 千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.4%、当事業年度36.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.6%、当事業年度63.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	563,050千円	541,753千円
従業員賞与	51,150	20,474
賞与引当金繰入額	19,953	9,996
退職給付費用	54,738	54,684
販売手数料	<u>40,678</u>	<u>123,621</u>
運賃荷造費	78,265	63,695
減価償却費	132,182	114,570
研究開発費	135,386	86,005
サービスフィー(製品修理費)	<u>96,500</u>	<u>94,077</u>
製品保証引当金繰入額	17,503	<u>7,542</u>
支払手数料	204,482	186,357

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135,386千円	86,005千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	44,371千円	49千円
計	44,371	49

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—	213
計	—	213

※7 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッド（以下、同社という。）への投融資に対するものであります。同社は平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。なお、同社の棚卸資産及び固定資産については、損害保険を付保しておりますが、当事業年度において保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。したがって同社に対する投融資に関しても保険金の収入を見込まずに評価しております。

※8 貸倒引当金戻入額

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結対象子会社のアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッド（以下、同社という。）に関連した保険金314百万バーツ(869百万円)が同社に支払われました。これにより同社向け貸付金を全額回収したため、貸倒引当金戻入として特別利益172百万円を計上いたしました。

※9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	吉野工場	建物、機械装置、土地等	379,723
遊休資産等	長野県千曲市	土地	131,111

当社グループは、事業用資産については工場ごとに、遊休資産等については物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、半導体市況の低迷、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,568、構築物5,721千円、機械装置146,012千円、工具器具備品7,924千円、土地119,282千円、リース資産14,385千円、借地権7,465千円およびソフトウェア178千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地131,111千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	540	0	—	541
合計	540	0	—	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	541	1	—	543
合計	541	1	—	543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>275.13円</u>	<u>191.15円</u>
1株当たり当期純損失金額 (△)	<u>△189.36円</u>	<u>△84.84円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	<u>△2,353,408</u>	<u>△1,054,256</u>
期中平均株式数 (千株)	12,427	12,426

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>3,419,295</u>	<u>2,375,226</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>3,419,295</u>	<u>2,375,226</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	12,427	12,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	4,244,324	95.4
電子部品 (千円)	2,407,082	71.4
報告セグメント計 (千円)	6,651,406	85.0
その他 (千円)	605,524	76.9
合計 (千円)	7,256,931	84.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	5,324,687	88.1	<u>2,313,931</u>	<u>101.1</u>
電子部品	2,307,052	63.9	225,908	89.9
報告セグメント計	7,631,739	79.0	<u>2,539,839</u>	<u>100.0</u>
その他	540,149	65.9	138,391	76.4
合計	8,171,889	78.0	<u>2,678,231</u>	<u>98.4</u>

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	<u>5,311,800</u>	<u>102.0</u>
電子部品 (千円)	2,332,291	62.3
報告セグメント計 (千円)	<u>7,644,092</u>	<u>85.4</u>
その他 (千円)	582,829	66.7
合計 (千円)	<u>8,226,921</u>	<u>83.8</u>

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚テクノ株式会社	864,083	8.7	1,022,060	<u>12.4</u>
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	10.7	—	—

3. 金額には消費税等は含まれておりません。